

【海事図書館事業】

令和5年度も昨年度同様、図書の閲覧・複写の他レファレンス等の利用者サービスを充実させた。

利用者の利便性の向上

- (1) 利用者が必要な情報や資料にアクセスしやすいように、サインの充実を図った。また、国立国会図書館が全国の図書館と協同で構築している「レファレンス協同データベース」に登録している過去のレファレンス事例について、当館ホームページから容易に検索できる仕組みを新たに提供するなど利用者サービスの充実を図った。
- (2) 海事関係図書・資料の整備・充実化を図った。
- (3) 新刊情報、図書館の利用案内等について、SNSの活用を含め情報発信の充実を図った。
- (4) 劣化しやすい新聞を中心に、図書・資料のデジタル化を推進した。
- (5) 2・3階の書庫資料の利用を促進するため、8階閲覧室内で図書のテーマ展示を実施し、年4回展示替えを行った。

利用状況等について

1. 図書館参考資料1(2023年度利用者状況調査)
2. 図書館参考資料2(2023年度購入資料(単行書・雑誌・逐次刊行物))
3. 図書館参考資料3(2023年度レファレンス事例紹介)



ホームページ新コンテンツ：レファレンス事例集



テーマ展示：タイタニック沈没から111年

2023年度 利用状況調査

年 月	開館 日数 (日)	入館者数 (名)	入館者数 1日平均 (名)	電話・ メール等 問合せ数 (名)	利用者数 合計 (名)	利用者数 1日平均 (名)	利用者 カード 新規 作成数 (名)	レファレンス 件数 (件)	内ILL (冊)	図書雑誌 貸出冊数 (冊)	コピー 枚数 (枚)	コピー 件数 (件)	HP ペー ジ ビ ュー 数 (件)	メルマガ 配信数 (通)	Twitter ツイ ー ト 閲 覧 数 (件)	Twitter フロ ー ワ ー 数 (名)
2023年4月	20	57 (16)	2.9 (0.8)	13 (1)	70 (17)	3.5 (0.9)	10	15	1	24 (20)	921	55	2,152	2,029	10,337	299
2023年5月	20	61 (7)	3.1 (0.4)	20 (0)	81 (7)	4.1 (0.4)	14	18	8	15 (5)	584	52	2,293	2,097	8,314	311
2023年6月	22	87 (11)	4.0 (0.5)	27 (2)	114 (13)	5.2 (0.6)	23	24	2	42 (7)	436	51	2,628	2,140	4,547	320
2023年7月	20	63 (15)	3.2 (0.8)	20 (2)	83 (17)	4.2 (0.9)	13	21	6	27 (19)	512	56	2,274	2,161	4,362	327
2023年8月	22	95 (15)	4.3 (0.7)	17 (1)	112 (16)	5.1 (0.7)	13	18	5	56 (20)	518	53	2,475	2,174	7,071	337
2023年9月	20	74 (14)	3.7 (0.7)	22 (2)	96 (16)	4.8 (0.8)	22	23	4	30 (7)	1,104	63	2,585	2,200	5,190	345
2023年10月	21	70 (13)	3.3 (0.6)	21 (0)	91 (13)	4.3 (0.6)	14	16	4	43 (8)	451	34	3,124	2,251	2,027	364
2023年11月	20	66 (7)	3.3 (0.4)	14 (1)	80 (8)	4.0 (0.4)	16	16	2	36 (5)	1,020	51	2,168	2,295	9,525	369
2023年12月	18	74 (9)	4.1 (0.5)	13 (1)	87 (10)	4.8 (0.6)	13	12	3	44 (5)	521	48	1,971	2,308	3,798	389
2024年1月	17	60 (10)	3.5 (0.6)	16 (0)	76 (10)	4.5 (0.6)	6	15	3	32 (6)	263	30	2,556	2,312	7,925	413
2024年2月	19	61 (12)	3.2 (0.6)	15 (0)	76 (12)	4.0 (0.6)	8	14	1	16 (5)	808	51	1,980	2,306	2,544	425
2024年3月	20	63 (8)	3.2 (0.4)	17 (1)	80 (9)	4.0 (0.5)	10	19	1	35 (5)	447	44	2,121	2,355	2,945	437
2023年度 合計	239	831 (137)	3.5 (0.6)	215 (11)	1,046 (148)	4.4 (0.6)	162	211	40	400 (112)	7,585	588	28,327	26,628	68,585	4,336
前年度合計	238	810 (111)	3.4 (0.5)	255 (11)	1,065 (122)	4.5 (0.5)	208	227	40	521 (141)	7,313	624	32,066	19,574	59,535	1,054
前年度比 増減	100%	103%	123%	84%	98%	98%	78%	93%	100%	77%	104%	94%	88%	136%	-	-

※入館者数、入館者数1日平均、電話・メール等問合せ数、利用者数合計、利用者数1日平均、貸出冊数の()内の数値は、日本海事センター職員の利用数(内数)である。

※Twitterは2022年10月より開始。

単行書

タイトル	著者	出版者
The IMLI treatise on global ocean governance, Vol. 3	Attard, David Joseph	Oxford Univ. Press
The saltwater highway: one man's journey through the international dry bulk maritime market	Whitworth, Anthony R.	Post Hill Press
Maritime Law. 5th ed.	Baatz, Yvonne	Informa Law
Shipping law. 8th ed.	Baughen, Simon	Routledge
Maritime Law in motion	Mukherjee, Proshanto K. : Mejia, Maximo Q. : Xu, Jingji	Springer
船舶通信の基礎知識 3訂増補版	鈴木治	成山堂書店
武装商船「報国丸」の生涯 知られざる沈没の謎	森永孝昭	並木書房
Q&A海事・物流・貿易の契約実務と危機管理 基本実務から運送契約、備船契約、船荷証券、海難事故対応までトータルカバー	大口裕司	中央経済社
船荷証券に関する規定等の見直しに関する中間試案	商事法務	商事法務
新訂外航海運概論 改訂版	森隆行	成山堂書店
最新図解船の科学 基本原理からSDGs時代の技術まで	池田良穂	講談社
日本近代造船の礎 ヘダ号の建造	伊藤稔	羽衣出版
ジーマ・キャプテンのおととびっくり航海記	増島忠弘	ジーマエンタープライズ
再生可能エネルギー開発・運用にかかわる法規と実務ハンドブック	エヌ・ティー・エス	エヌ・ティー・エス
バイオ液体燃料	エヌ・ティー・エス	エヌ・ティー・エス
シンガポールを知るための65章 第5版	田村慶子編	明石書店
シンガポールの奇跡 発展の秘訣と新たな課題	坂口可奈	早稲田大学出版部
物流のしくみ ビジネスパーソンのための「物流」基礎知識	田中康仁	同文館出版
港町巡礼 海洋国家日本の近代	稲吉晃	吉田書店
決して止まらない船 船舶DXソリューション「MaSSA」のすべて	小田雅人	ダイヤモンド社
明治・大正・昭和初期 外国の海に潜った潜水夫	大場俊雄	たけしま出版
外航海運企業の人的資源管理 船舶乗組員と組織社会化	米澤聡士	文真堂
(財)海上労働科学研究所の40年 設立から解散まで	大橋信夫	川島書店
21世紀の国際法と海洋法の課題	松井芳郎[他]	東信堂
海賊対処法の研究	鶴田順	有信堂高文社
海上運送法等改正法 法律・新旧対照条文等	信山社編集部	信山社
船体解剖図NEO ナゾに満ちた船の内部の透視図鑑	ブニップクルーズ/中村辰美	イカロス出版
船長のための海洋関係法 海洋の自由と法秩序	逸見真	海文堂出版
移民船から世界をみる 航路体験をめぐる日本近代史	根川幸男	法政大学出版局
船の基本 船のスペシャリストを目指す人のための入門書	池田良穂	海文堂出版
灯台旅 - 悠久と郷愁のロマン -	藤井和雄	成山堂書店
クルーズポート読本 2024年版	みなと総合研究財団クルーズ総合研究所	成山堂書店
船長論 引き継がれる海の世界	逸見真	海文堂出版
世界港湾史 世界の港と水運ネットワークの発達史	関口信一郎	亜璃西社
横浜港振興協会創立70周年記念写真集 MEMORIES OF THE PORT	横浜港振興協会, 堀内利通, 森日出夫	横浜港振興協会 星雲社(発売)
環境法の開拓線	島村健 [他] 編	第一法規
備船契約の実務的解説 3訂版	谷本裕範, 宮脇亮次	成山堂書店
バラスト水管理条約 2023年改訂版	国土交通省総合政策局海洋政策課 監修	海文堂出版
地域公共交通政策論	宿利正史, 長谷知治	東京大学出版会
日本の内航海運の研究	松尾俊彦	晃洋書房

2023年度 購入図書一覧

雑誌

タイトル	出版者	刊行頻度
Container age	コンテナエージ社	月刊
COMPASS	海事プレス社	隔月刊
CRUISE	海事プレス社	季刊
フォーリン・アフェアーズ・レポート	フォーリン・アフェアーズ・ジャパン	月刊
海事法研究会誌	日本海運集会所	季刊
海運	日本海運集会所	月刊
海運経済研究	日本海運経済学会	年刊
航運交易公報	上海航運交易公報出版社	週刊
港湾	日本港湾協会	月刊
内航海運	内航ジャーナル	月刊
荷主と輸送	オーシャンコマース	月刊
世界の艦船	海人社	月刊
運輸政策研究	運輸総合研究所	年刊
運輸と経済	交通経済研究所	月刊
China intelligence monthly	Clarkson Research Studies	月刊
Container freight rate insight	Drewry Shipping Consultants	月刊
Container intelligence monthly	Clarkson Research Studies	月刊
Dry bulk trades outlook	Clarkson Research Studies	月刊
International bulk journal	Glenbuck Pub.	隔月刊
Journal of Commerce	IHS Markit	隔週刊
KP data	海事プレス社	季刊
Oil and tanker trade outlook	Clarkson Research Studies	月刊
Shipping intelligence weekly	Clarkson Research Studies	週刊
Shipping review & outlook	Clarkson Research Studies	半年刊
Shipping statistics and market review	Institute of Shipping Economics and Logistics	月刊
World shipyard monitor	Clarkson Research Studies	月刊

2023年度 購入図書一覧

逐次刊行物

タイトル	著者	出版者
中国物流発展報告	中国物流与採購聯合会	中国物資出版社
中国航運発展報告	中華人民共和國交通部	人民交通出版社
船の便覧	内航ジャーナル	内航ジャーナル
ガス年鑑	テックスレポート	テックスレポート
現行海事法令集	現行海事法令集編集委員会編 国土交通省 監修	海文堂出版
現有作業船一覧	国土交通省港湾局監修	日本作業船協会
海上定期便ガイド	内航ジャーナル	内航ジャーナル
海運・造船会社要覧	海事プレス社	海事プレス社
国際輸送ハンドブック	オーシャンコマース	オーシャンコマース
交通学研究	日本交通学会	日本交通学会
港運事業者要覧	日本海事新聞社	日本海事新聞社
L P ガス資料年報	石油化学新聞社	石油化学新聞社
世界のコンテナ港とターミナルオペレーターの現状	大阪港振興協会, 大阪港埠頭株式会社	大阪港振興協会
石炭年鑑	テックスレポート	テックスレポート
数字でみる物流	物流問題研究会	日本物流団体連合会
数字でみる港湾	国土交通省港湾局編	日本港湾協会
鉄鋼統計要覧	日本鉄鋼連盟	日本鉄鋼連盟
The bulk carrier register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The chemical tanker register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The containership register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The gas carrier register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
Guide	ShipPax Information	ShipPax Information
Lloyd's Register of Shipping; Register of ships	IHS Markit	IHS Markit
The reefer register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
Shipping statistics yearbook	Institute of Shipping Economics and Logistics	Institute of Shipping Economics and Logistics
The tanker register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies

2023 年度における

海事図書館のレファレンス事例紹介

レファレンス事例：001

昭和20年7月14～15日に米海軍の青函連絡船空襲があり連絡船は全滅した。その後、青函航路の輸送を守るため、何隻も傭船したということだが、下記2点が分からない。

①陸軍から傭船した「SS」の正式名称は何か。機動艇とか、戦車上陸用舟艇、二等輸送艦などと訳される文献があるが、何の略なのか。海軍製造がSBとか、陸軍がSSとかいうのも見受けられる。片方のSは戦車の意を示しているようだが、もうひとつのSはShipなのか、Specialなのか、全く別の意味なのか。

②傭船された船のうち、以下4隻の詳細を知りたい。写真もあればなおよい。

・昭和20年8月22日から傭船

「信濃丸」「新泰丸（しんたいまる?）」

・昭和20年8月23日から傭船

「豊玉丸（とよたままる?）」「宝城丸（ほうじょうまる?）」

①正式名称は分からなかった。軍事用語としては一般的なものかもしれないが、当館には軍艦や軍の船舶についての資料はほとんどなく、調べられなかった。大きな図書館で軍事用語の辞典などを見ると分かるかもしれない。

②「戦時日本船名録」（林寛司編、戦前船舶研究会発行、全11巻）という資料に、太平洋戦争前後に存在した船の、トン数や大きさ、船主、建造年などの要目が掲載されている。その中に、「信濃丸」「新泰丸」「豊玉丸」「寶城丸」という船名の船の掲載があった。ただし、青函連絡船として傭船されたという記述はなく、同名の船が数隻あり、どの船なのか特定できないものもある。また、写真の掲載はなく、他に掲載されている資料も見つからなかった。

レファレンス事例：002

昭和3年（1928年）に、横浜からフィラデルフィアまで船で荷物を運ぶ場合、18日間で届くか。現在は、日本からロサンゼルスまでのコンテナの航海日数はざっと15日程度らしい。

「大阪商船株式会社80年史」（大阪商船三井船舶株式会社 1966年）によると、昭和5年（1930年）、大阪商船は競争激化に対応するために新たにニューヨーク急航線を開設し、当時48日かかっていたものを28日に短縮したとある。

大阪商船以外の会社の航海日数は不明だが、上記より、昭和3年当時では、まだ約50日前後かかっていたと推察される。

レファレンス事例：003

和船の船名（1隻ずつの船名ではなく、ヒラタブネ、イソブネ、タカセブネなど）を調べている。東京湾（江戸湾）や多摩川の資料はないか。

東京湾（江戸湾）については、以下の資料がある。詳しい内容までは見ていないので、船名が書かれているか不明だが、参考になると思われる。

「東京湾水土記」高橋在久 未来社 1982年

「江戸東京湾事典」江戸東京湾研究会編 新人物往来社 1991年

「江戸内湾の湊と流通」西川武臣著 磐田書院 1993年

多摩川についての資料は当館には見当たらなかった。調べたところ、国会図書館や川崎市立図書館などに以下の資料があるようだ。

「近世関東の水運と商品取引 渡良瀬川・荒川・多摩川流域を中心に」丹治健蔵著 岩田書院 2013

この中に、「近世多摩川の材木流送と筏師の経営」という章があるとのこと。

レファレンス事例：004

「ロイド船籍簿」(Lloyd's Register of British and Foreign Shipping)について、歴史的な経緯（いつから発刊されたか、記載内容・各巻の構成の変遷等）が書かれている図書、論考等はないか。

下記の2資料に簡単な経緯が掲載されている。

雑誌 COMPASS 2010年7月号

特集 ロイドレジスター、250周年 世界最古の船級協会のこれから

「海上運送 再訂増補第五版」

窪川真澄著 中西屋書店発行 1912年 p.112-113

いずれも船級協会としてのロイドの歴史が主で、船名録についてはいつから発刊されたか、どのような変遷を経たかが簡単に記されている程度である。記載内容などについては、触れられていない。

レファレンス事例：005

明治天皇が乗ったという蒸気船尋源丸（じんげんまる）についての資料があれば見たい。乗船は明治 18 年で瀬戸内海を航行されたとのこと。これに関連する大阪の尋源社という船会社と、明治期の日本の就航路についての情報もあればほしい。

1. 尋源丸（じんげんまる）についての資料

当館には該当の資料が見当たらなかった。

インターネット上で国立国会図書館の資料を調べたところ、船の要目が掲載されている資料があった。

海軍省艦政局「汽船表」明治 18 年～明治 21 年

この資料は、国会図書館のホームページで全文が公開されており、インターネットで誰でも閲覧、ダウンロードができる。

明治 18-19 年 <https://dl.ndl.go.jp/pid/846924/1/1>

明治 20-21 年 <https://dl.ndl.go.jp/pid/846925/1/1>

上記の全ての年に尋源丸は掲載されており、船の大きさや船主、就航していた航路等が記載されている。

2. 大阪の船会社（尋源社）について

こちらも、当館では関連する資料が見当たらなかった。上記の「汽船表」においても船主は個人名となっており、尋源社という会社名は出てこなかった。

3. 明治期の日本の就航路について

当館に以下のような資料がある。

○明治から大正にかけての航路の発達を概観したもの

「海運興国史」畝川鎮夫著 海事彙報社発行 1927 年

○明治期の瀬戸内海の航路について

「瀬戸内近代海運草創史」山崎善啓著 創風社出版発行 2006 年

レファレンス事例：006

戦前や戦時中に海事に関する新聞はあったのか知りたい。

戦時中の 1942 年 12 月に日本海事新聞が創刊している。それ以外に戦前や戦時中に新聞があったかどうかは不明。

なお、日本海事新聞は創刊号から当館で所蔵している（閲覧は PDF、創刊から昭和 20 年代にかけて欠号多し）。

レファレンス事例：007

昭和3年に、東京からアメリカ・フィラデルフィアへ解体した茶室を運んだらしいが、どのようなルートを通して運ばれたのか知りたい。パナマ運河を通るのではないかと思うが、スエズ運河経由など他のルートもあるのか。

輸送された茶室は、仰木魯堂の邸内（東京千駄谷原宿）にあった『寸暇楽庵』。昭和3年9月15日に解体後、ペンシルベニア博物館（現、フィラデルフィア美術館）に運ばれ、昭和32年に同館内に復元された。

船会社の社史や当時の海運雑誌をいくつか見たが、茶室を運んだというトピックは載っていなかった。何を運んだ、誰が乗船したといったようなトピックは、社史にはほとんど掲載されず、当館で所蔵している雑誌類でも見かけることはほぼない。

当時の一般紙（朝日新聞等）にはそのようなニュースが載ることもあるかと思われるが、当館では所蔵していない。

航路については、当時どのような航路があったのか、寄港地はどこだったのか、以下の資料で知ることができる。

「海事年鑑」 海事彙報社発行

昭和3・4年版（昭和3年12月発行）の、航路内容のページを見ると、日本とニューヨークを往復する航路がいくつかあるが、寄港地を見ると、全てパナマ運河を通るルートになっている。

この資料に掲載されているのは、日本の船会社のみだが、ほかに海外の船会社も就航していたようである。

海外の船会社については、どのようなルートだったのか不明だが、おそらく同じようなルート（パナマ運河経由）だったのではないと思われる。

レファレンス事例：008

太平洋戦争中、南方へ物資輸送などを行っていた民間商船が多くあったと思うが、関東ではどの港から出港することが多かったのか知りたい。

「戦時輸送船団史」

駒宮真七郎著 出版協同社発行 1987年

「戦時輸送船団史 II」

駒宮真七郎著・発行 1995年

上記2冊は、船団ごとに出発港、寄港地、到着港（沈没場所）が書かれている。地域別ではなく時系列だが、その中から関東地方の港を抜き出していけば分かる。

レファレンス事例：009

昔、広島にドブネ（漢字は奴船か奴舟）と呼ばれる船があったらしいが、その図面はないか。ドブネは機帆船が登場する少し前の頃に造られた船で、木船に鉄板を巻いた造りだったようだ。

ドブネに関する記述も、図面も見当たらなかった。

時代の面から①～③、地域の面から④⑤などを見たが記述はなかった。木造汽船の図面が掲載されている⑥を質問者に見てもらったが、希望のものとは違うとのことであった。

【参考文献】

- ①日本近世造船史 - 明治時代 -
造船協会編. -- 原書房, 1973
- ②日本近世造船史 - 大正時代 -
造船協会編. -- 原書房, 1973
- ③昭和造船史 第1巻（戦前・戦時編）
日本造船学会編. -- 原書房, 1977
- ④日本水上交通史論集 第3巻 瀬戸内海水上交通史
柚木学編. -- 文献出版, 1989
- ⑤瀬戸内海関係資料所蔵図書目録 船・海運の部
広島県立図書館編. -- 広島県立図書館, 1992
- ⑥北の木造船船図 函館の造船業組合の変遷 木造船船図収集報告書
函館産業遺産研究会. -- 函館産業遺産研究会, 2005

レファレンス事例：010

昭和3年3月に、歌舞伎役者市村羽左衛門が夫人とともに横浜港から大洋丸に乗り欧州への船旅に出ているが、その出航日が3月29日と3月30日の2説ある。どちらが正しいか確かめたい。

船の出航日について記録された資料は、当館にはほぼない。

出航予定日は、当時の一般紙に出帆広告というものが載っており、それで確かめることができる。横浜港出航の船であれば、横浜市立図書館や神奈川県立図書館などが当時の新聞を所蔵していると思われるので、そちらに問い合わせることを勧めた。

また、大洋丸は調べてみたところ日本郵船の船だったので、日本郵船歴史博物館に照会することも勧めた。（日本郵船歴史博物館は現在休館中だが、レファレンスは受け付けている）

レファレンス事例：011

江戸時代、対馬藩が朝鮮との貿易（主に「朝鮮人参」などの輸入）で、釜山の「倭館」に銀（輸入資金）を送るための「御銀船」という船を仕立てていたらしい。「御銀船」がどのような形態の船だったのか知りたい。

以下の図書に「御銀船」についての記述がある。

「海事史料叢書 第7巻」（復刻版）
住田正一編 成山堂書店発行

「御銀船記録」と題し、6篇の御銀船に関する記録が収録されているが、図はなく、船の形態を説明するような文章があるかどうかを一瞥しただけでは不明。

他に、対馬の舟については「対馬のくらしと舟競漕」という図書があるが、舟競漕で使われる舟についての図書で、御銀船については記述がなかった。

なお、当館には所蔵がないが、国立国会図書館の蔵書検索で「御銀船」をキーワードにして検索すると、資料がいくつかヒットする。全て国立国会図書館デジタルコレクションで、インターネットを介して閲覧することができる。（上記の「海事史料叢書 第7巻」も同様。）

レファレンス事例：012

白瀬中尉が南極探検に行った際に使用した「開南丸」を造った市川造船所（三重・大湊／現存しない）について知りたい。

調べてみたが、当館には該当の資料は見当たらなかった。

国会図書館に、いくつか図書や雑誌論文があるようなので、そちらを紹介した。

レファレンス事例：013

Pictures of "Liberty" type ships built in Japan around 1950-1958. I am preparing an article and I would like to use a picture in it.

Unfortunately, we do not have the photo you are looking for.

レファレンス事例：014

14世紀から17世紀末までの大航海時代における 欧州－植民地間や、欧州－アジア圏間の海上物流システム（貨物の輸送依頼から受け取りまでの仕組み・手順等）に関する資料、及び日本の北前船における海上物流システムに関する資料はないか。

当館は明治以降の海運を中心とした資料を収集しているため、大航海時代や北前船についてはあまり資料が揃っていない。

大航海時代における海上物流システムについては、該当する資料が見当たらなかった。

北前船における海上物流システムについては、それほど詳細ではないが、以下が参考になると思われる。

「江戸から令和まで 新・ロジスティクスの歴史物語」

苦瀬博仁著 白桃書房発行 2022年

第2章「江戸時代の廻船・舟運・陸の道」

雑誌「海事交通研究」第56集（2007年）

苦瀬博仁「江戸期における物流システム構築と都市の発展衰退」

他にも北前船に関する資料はあるが、各港や船主、豪商がメインとなるものが多く、物流システムについては触れられていないようだった。

レファレンス事例：015

太平洋戦争中の横須賀港について知りたい。

調べてみたが、当館資料には見当たらなかった。

横須賀に関する資料は、横須賀製鉄所、横須賀造船所、横須賀海軍工廠に関するものがほとんどで、横須賀港に関するものはほぼなく、太平洋戦争中のことに触れたものはなかった。

レファレンス事例：016

1973年から1978年にかけて、ジャパンラインがタンカーだけでどの程度の船腹を持っていたのか知りたい。社史「ジャパンラインの25年」には運航船腹数が掲載されているが、タンカー以外の貨物船も含まれているため、タンカーだけの数値が欲しい。

日本船主協会が毎年発行していた「外航船運航業者別船腹構成表」に掲載されている。

レファレンス事例：017

東洋船舶株式会社について調査している。1988年（創立）～2008年頃にかけての基礎的な財務情報や従業員数などのデータがあれば見たい。

下記の資料に従業員数、売上高、純利益が掲載されている。

「主要物流会社便覧 陸・海・空3000社 2008年版」
カーゴ・ジャパン編集・発行

物流会社の情報が社名アイウエオ順に収録されており、1社あたり数行に亘って、本社所在地、創業・設立年、資本金・従業員数・売上高・純利益・主な事業・営業用施設機器等の情報が掲載されている。

ただし、当館で所蔵しているのはこの2008年版のみである。他の版は、国会図書館のほか、いくつかの大学図書館で所蔵されている。以下の年版が出版されているようである。

2002、2004、2006、2008、2009、2010

他に、海事関係の企業・団体に限った便覧等も調べたが、東洋船舶の財務情報や従業員数が載っているものは見当たらなかった。

レファレンス事例：018

兵機海運という会社について調べている。会社設立の経緯がわかるような資料はないか。

会社設立の経緯が分かる資料はなかった。

社史はない。

①②などのダイレクトリーに兵機海運が掲載されているが、会社設立の経緯は書かれていなかった。

③など雑誌に社長インタビューは掲載されていたが、近年の経営状況などについての内容だった。

【参考文献】

- ①「海運・造船会社要覧」海事プレス社 年刊
- ②「船の便覧」内航ジャーナル 年刊
- ③雑誌「内航海運」

レファレンス事例：019

1973年春、ジャパン・ラインがアブダビ政府から直接石油を買う契約を交わしたため、石油業界は通産省とともにジャパン・ラインを激しく非難した。

当時、日経など一般紙では毎日のように報道がなされていたが、海運業界誌・紙は、どのように反応をしたかを調べたい。

海事図書館には、当時の業界誌・紙の所蔵はあるか？ また、この件に関連する書物があれば、それも閲覧したい。

当館で所蔵している当時の雑誌（日本海運集会所「海運」、船舶技術協会「船の科学」、日本船主協会「船協月報」など）を調べたが、この件についての記事は見当たらなかった。

新聞については、当時のものは日本海事新聞しか所蔵していない。

日本海事新聞にはいくつか記事があり、以下のような見出しである。

1973年2月22日1面「輸銀融資認めるか 通産省 ジャパンのアブダビ原油輸入」

1973年2月26日1面「ジャパンラインのアブダビ原油輸入 通産省 条件付け承認へ」

書籍では以下の2冊で言及されていた。

「ジャパンライン10年史」 ジャパンライン編・発行 1976年

「ジャパンラインの悲劇 海運王国の崩壊」 結城三郎著 啓明書房発行 1979年

レファレンス事例：020

鉄源・電力炭・LNG・石油・ケミカル等の荷主（企業）が抱えている船舶所有者リストを探している。

LNG船については、テックスレポート発行「ガス年鑑」に以下のような表が掲載されており、荷主ごと、船社ごとにどのような船舶があるのか一覧になっている。

「日本買主の自社保有及び傭船中のLNG船」

「日本船社の関与するLNG船舶」

「メジャー・海外大手船社のLNG船」

LNG船以外は、荷主企業別に保有している船を網羅的に記してある資料はない。

各荷主が抱えている船舶の船名が分かっている場合、船名録（日本船舶明細書、ロイズレジスター、Clarksonの船種別レジスター等）を船名で調べることで船舶所有者が判明するが、1隻ずつ調べる必要があるため相当な時間がかかる。

レファレンス事例：021

ドライバルクとタンカーの世界の上位企業を知りたい。できるだけ古い年代から遡れると良い。

Clarkson 社から毎年発行されている以下の2資料が参考になる。

「The tanker register」

「The bulk carrier register」

船1隻ずつの要目をメインに掲載している資料だが、巻頭に統計が載っており、その中にタンカー、バルカーの企業別の船腹量がある。

「The tanker register」には、

「Tanker fleet ownership by size range of ships」

「Tanker fleet ownership and age profile」

という表があり、上位約50社が掲載されている。

「The bulk carrier register」には、

「Bulkcarrier fleet by owner & size」

「Ownership analysis - age profile of fleets」

という表があり、上位約50社が掲載されている。

いずれも1997年版から該当の表が掲載されており、それ以降現在まで辿ることができる。

レファレンス事例：022

インド、ミャンマー、バングラデシュに進出している日系企業のリストはないか。海運、物流企業だけでなく、商社やメーカーなどのリストもあると良い。

海運企業、物流企業のリストとしては、以下のものがある。

「物流企業の海外拠点一覧 [2021年版] コロナ影響で進出ストップ 新規開設、半減以下に」

海事プレス社。-- 海事プレス社, 2020/12/14

この資料は海事プレス社の Daily Cargo 増刊号として毎年発行されているもの。当館所蔵中の最新版が2021年版である。

商社やメーカーのリストは当館では所蔵していない。

レファレンス事例：023

名村造船が今後会社としてどのような未来を考えているかといったことがわかるような資料はないか。

雑誌や業界紙のうち、直近 1～2 年の名村造船に関する記事（社長のインタビューなど）が参考になると思われる。

雑誌「海運」（日本海運集会所発行）

いずれも社長インタビュー

2022 年 1 月号「コスト削減と早期黒字化が課題 伊万里・函館でそれぞれ同型船を連続建造」

2022 年 4 月号「複数の船種・船型を揃え需要変動への耐性を強化する」

2023 年 4 月号「同型船の連続建造で収益を改善」

「海事プレス」

2023.5.8 「《連載》造船業の戦略転換⑥ 「竣工後ビジネス」の勝算」

レファレンス事例：024

中国の造船会社で建造された、及び今後建造されるバルクキャリアの一覧や、統計を探している。

Clarkson 発行の月刊誌 2 誌が参考になる。

「China intelligence monthly」

中国造船所で建造された船舶について、造船所（ヤード）ごとや船主（会社／国）ごとの建造数や受注数の統計が掲載されている。建造された船舶の一覧は掲載されていない。

「Shipyard orderbook monitor」

国別・造船所別に、現在受注中／建造中の船の一覧が掲載されている。バックナンバーを見ることで、既に竣工した船も把握できる。

なお、毎年 Clarkson から発行されている「The bulk carrier register」は、船名のアルファベット順で掲載されており、国別の索引等はないため、特定の国の造船所で建造された船だけを抜き出していくには時間がかかる。

レファレンス事例：025

2003年から2017年にかけて、国内造船業者による外航船のうち、国内船の建造量（総トン）を取得したい。

2002年までは日本船主協会「海運統計要覧」（例：「海運統計要覧2004年」p.70 建造実績）で取得できたが、それ以降は掲載されていない。”

「海運統計要覧」2004年を見たところ、出典が「造船造機統計月報」とあったので、「造船造機統計月報」を見たところ、2003年以降も同様の表が掲載されていた。

「造船造機統計月報」は、2009年4月より政府統計のサイト e-Stat で公表されている。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600300&kikan=00600&tstat=000001017194&cycle=1&tclass1=000001032132&result_page=1&tclass2val=0
毎年12月号に掲載される「鋼船しゅん工実績の推移」が該当の表である。過去5年分の数値が掲載されるので、2009年12月号で、平成16年(2004年)から平成21年(2009年)のデータを取ることが可能。

2003年のデータについては、当館で所蔵している紙冊子の「造船造機統計月報」でわかる。

レファレンス事例：026

1960年代の米国ガルフから日本への穀物運賃の統計データはないか。

以下2資料に掲載がある。

1. Fearnleys 「Review」

1962年以降の年平均データを入手することができる。

1965年版から該当のデータを掲載した表があり、過去4年分（1965年版では1962年から1965年）の年平均の値と、その年（1965年版では1965年）の各月平均の値が掲載されている。

なお、1964年版以前には、米国ガルフから日本という航路の掲載はなかった。

2. Institute of Shipping Economics, Bremen 「Shipping statistics」

1968年版に、1963年から1967年の年内最高値と最低値が掲載されている。

当館ではこの資料の欠号が多いが、1968年の次に所蔵している1973年版には、該当のデータの掲載はなかった。

レファレンス事例：027

タンカー、LPG、VLGC のキャパシティベースのオペレーターのランキングを知りたい。

以下の資料に掲載されている。

タンカー：Clarkson 発行「The tanker register」

巻頭の統計部分に掲載された、以下の 2 表で判明する。

「Tanker fleet ownership by size range of ships」

「Tanker fleet ownership and age profile」

LPG、VLGC：Clarkson 発行「The gas carrier register」

巻頭の統計部分に掲載された、以下の 2 表で判明する。

VLGC については、「～size range of ships～」の「65,000+」の項が該当する。

「Ownership analysis of existing fleet by size range of ships: LPG carriers」

「Ownership analysis of existing fleet by age range of ships: LPG carriers」

レファレンス事例：028

以下の情報が載っている資料はないか。

①コンテナ船の船価の推移（例えば 2010 年頃～現在まで）

②世界の造船所について、船種別やサイズ別にまとめられている情報

Clarkson 「World Shipyard Monitor」に、各ドックのサイズや最大建造容量、受注残等がまとめられているが、例えば、そのうち何本が専用ドックとしてバルク船や LNG タンカー等の建造に使われているか知りたい。また、各ドックの受注残の内訳等を船種別に知りたい。

①Clarkson "Container intelligence monthly"

「Secondhand prices」「Sale & purchase market」「Newbuilding market」というページがあり、中古船、新造船ともに船価が書かれている。

推移については、バックナンバーを遡ることで判明する。

②Clarkson "Shipyard orderbook monitor"

専用ドックかどうかについては書かれていないが、各ドックごとに詳細な受注内容が書かれており、船種についてもわかる。

レファレンス事例：029

世界の物流の変化について調べている。以下3点について知りたい。

①1960年代以降の在来船定期航路一般雑貨の貨物量推移

②1960年代以降のコンテナ取扱貨物量推移

③1960年代以降のアジア発米国向けコンテナ貨物量推移

(1972年に Seatrain Lines 社が始めたと言われる MLB とその後 IPI,RIPI など複合輸送のデータがあれば尚良い)

①コンテナと在来船で分けた貨物量の統計は見当たらなかった。

Fearnleys の"Review"や、ISL の"Shipping statistics yearbook"など、1960年代から続いている統計書には、コンテナと在来船を合わせた全体の貨物量の統計が載っているが、在来船だけの統計はない。

②港ごとのコンテナ取扱量については、1972年から所蔵している

「Containerisation international yearbook」に詳しく掲載されている。

①で挙げた統計書にも掲載があるが、1960年代～1970年代については主要ないくつかの港のみで、全体の統計は載っていない。

③アジア発米国向けコンテナ数量については、海事産業研究所が発表していた

「日本・アジア/米国のコンテナ定期船荷動き量調査」がある。

ただし、1987年からの発行のため、それ以前は存在しない。

MLB、IPI、RIPI などについては見当たらなかった。

レファレンス事例：030

国内の船種別新造船の竣工隻数の推移を調べたい。

以下の資料で分かる。

日本船主協会「海運統計要覧」(年刊)

「第II-2(2) 造船国別内訳」の表に、造船国別、船種別の竣工隻数が出ている

海事プレス社「KP DATA」(季刊)

毎号「国内造船所の新造船竣工実績集計」が掲載されている。

レファレンス事例：031

<p>リーファー船の船主や市況、新造船の隻数についてわかるような資料はないか。</p>
<p>Clarkson 社"The reefer register" 巻頭に収録された統計表が参考になる。 船主については、「Top 60 owners' fleets by size profile」に船主別の船腹量の表が掲載されている。 新造船の隻数については、「Reefer fleet by year of delivery and size range」に、年別およびサイズ別に竣工隻数が記載されている。</p>

レファレンス事例：032

<p>近年の外航日本人船員の退職者数と、年齢別の船員数を知りたい。</p>
<p>○退職者数 「船員需給総合調査結果報告書」令和3年度（以後調査廃止） p.16「第7表 労働力異動状況」 同じデータをインターネット上でも閲覧できる。 国土交通省「船員異動状況調査」2021年（以後調査廃止） https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600760&tstat=000001062566&cycle=7&year=20210&month=0&tclass1=000001094015&result_back=1&tclass2val=0 「EXCEL」ボタンをクリックすると EXCEL が起動する。その中の第7表に退職者数がある。</p> <p>○年齢別の船員数 「船員労働統計」No.218（令和4年6月分） p.116「(3)外航船 4.一般船舶に乗り組む船員の年齢階層・経験年数階層別船員数」 同じデータをインターネット上でも閲覧できる。 国土交通省「船員労働統計調査」2022年 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00600320&tstat=000001021050&cycle=7&year=20220&month=0&tclass1=000001021051&result_back=1&tclass2val=0 この中の、「16 外航船」右端の「EXCEL」ボタンをクリックすると EXCEL が起動し、年齢別、経験年数別の外航船員数が表示される。</p>

外国人混乗の外航船に乗船する際、基本的な船の単語（おもて=Fore など）を事前に勉強できるような資料はないか。

英会話テキストや辞典など、以下の資料が参考になる。

「CDではじめる海の基礎英会話」

練習船における海事英語訓練強化に係る検討会 海技教育財団 2008年

「英和版新船体構造イラスト集」

恵美洋彦 成山堂書店 2015年

「Theory and practice of ship handling」

Inoue, Kinzo Seizando-Shoten 2012年

「Illustrated dictionary of cargo handling. 3rd ed.」

Brodie, Peter R. Lloyd's List 2010年

「英和船用機関用語辞典」

商船高専機関英語研究会 海文堂出版 2008年

「Case studies: ship engine trouble」

日本郵船株式会社安全環境グループ Seizando-Shoten 2008年

「混乗船のための英語マニュアル」

日本郵船株式会社海務部 編成山堂書店 2001年

「Commercial shipping handbook. 3rd ed.」

Brodie, Peter Informa Law 2015年

「Dictionary of shipping terms. 6th ed.」

Brodie, Peter Informa Law 2013年

レファレンス事例：034

1984年4月1日に船舶戦争保険約款が改正されたが、当時の状況について書かれた文献はないか。改正の内容については、以下のURLに記載がある。

<https://oilgas-info.jogmec.go.jp/termlist/1001027/1001117.html>

関連文献として下記の2資料がある。

加用信三郎「船舶戦争保険の現状と問題点」

海運 No.681 (1984.6)

稲垣齊「船舶戦争保険約款の改訂」

海運 No.683 (1984.8)

レファレンス事例：035

1910年に万国海法会で採択された船舶衝突条約の日本語訳はないか。インターネットで検索すると、フランス語と日本語の対訳が出てくるが、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-S38-T1-257.pdf> 旧字体の漢字とカタカナで表記されており大変読みにくい。もっと読みやすい、または現代語訳されたようなものがあれば見たい。

「船舶衝突 条約」で検索し、ヒットした資料のうち、以下の2資料に該当の訳文が掲載されていた。

「海運貿易関係国際条規 (原文対照)」

市川牧之助, 小町谷操三, 高橋正彦編 海事研究会発行 1951年

※英語と日本語を掲載。日本語は漢字(旧字体)とひらがなで書かれており、ネット掲載のものよりは読みやすい。

「船舶衝突法 第2版」

箱井崇史, 松田忠大編 成文堂発行 2023年

※フランス語と日本語を掲載。日本語は漢字(新字体)とカタカナで書かれており、ネット掲載のものよりは読みやすい。

レファレンス事例：036

以下の海難事故の裁決を閲覧したい。

- ・ NYK VENUS と SITC OSAKA の衝突事故（平成 30 年 5 月 4 日発生）
- ・ ESTELLE MAERSK と JJ SKY の衝突事故（平成 28 年 6 月 7 日発生）

最近の「海難審判所裁決録」を所蔵していないのは知っているが、所蔵している「海難審判所裁決例集」などに掲載されていないか。

「海難審判所裁決例集」を最新号から数年分見てみたが、掲載はなかった。また、他に海難審判の裁決が掲載される資料は見当たらなかった。

レファレンス事例：037

1975 年頃にマラッカ・シンガポール海峡で起きた「タンカー祥和丸座礁事故」について書かれた資料はないか。

以下の雑誌記事を提供した。

鴨井坦「祥和丸の座礁事故」

「海運」No.570（1975.3）p.8～17

海難審判協会「裁決速報 汽船祥和丸乗揚事件」

「海難と審判」No.43（1976.10）p.22～23

「事故の記録 祥和丸乗揚事件(第一審裁決)」

「海と安全」No.216（1976.12）p.20～21

平山誠一「祥和丸事故と国際海峡通航権」

「海員」（1975.4）p.30～31

レファレンス事例：038

能登半島地震で被災地支援に使用された、東駿丸とフェリー栗国の総トン数が知りたい。

東駿丸 総トン数 499（出典：内航船舶明細書 2023 年）

フェリー栗国 総トン数 462（出典：日本船舶明細書 2023 年）

レファレンス事例：039

1964年6月に岩手県三陸沖で救援に従事した、海上保安庁の船6隻（あきづき、もくれん、のと、みくら、みやげ、うらなみ）の総トン数を知りたい。

「日本船名録 昭和39年」によると、総トン数は以下の通り。

あきづき 52

もくれん 掲載なし

のと 387

みくら 386

みやげ 405

うらなみ 53

「もくれん」は昭和39年版にも昭和40年版にも掲載がなかった。

「あきづき」「うらなみ」は木船、他は鋼船である。

レファレンス事例：040

以下の2点について知りたい。

1. LNG船・LPG船・FPSO・FSRU等の船舶修繕において、必要となる特許、技術や設備に関すること。（上記船種以外にも、特殊な修繕設備や技術の必要な船種の記載のある書物があれば見たい。）

2. 船舶修繕における工程に関すること。

1、2ともに詳しい記載のある書籍は見当たらなかった。船舶の修繕について一般的なことが掲載されている書籍としては、以下の2冊がある。

「船のメンテナンス技術（三訂版）」

船のメンテナンス研究会編 成山堂書店発行 2006年

「船の一生 設計・建造・運航・修繕……」

吉田文二著 講談社発行 1991年

ただし、ごく一般的なことが書かれているだけで、船種ごとの技術・設備や、特許等についての記載はない。

修繕の工程についても、「船のメンテナンス技術」に「船体修理の進め方」という項目がある程度である。

レファレンス事例：041

航海計器についての資料を探している。特にジャイロコンパスとオートパイロットについての資料を探しているが、学生向けの基礎的な解説書はあるか。

以下 4 冊の資料がある。当館は航海や操船についての技術的な資料をあまり所蔵していないため、紹介できる資料が少ない。

「電子航海計器の解説」田中磯一 成山堂書店 1978 年
かなり詳しく解説されているが、45 年前の出版である。

「海事一般がわかる本」山崎祐介 成山堂書店 2006 年
『第 1 章 航海計器の原理と機能』にジャイロコンパス、オートパイロットの説明がある。
ただし、いずれも 2～3 ページ程度。

「電子航法のはなし－航空と航海を支える情報技術－」藤井弥平 成山堂書店 1995 年
船に限らず電子航法について書かれている。
ジャイロコンパス、オートパイロット（自動航法）についても少し触れられている。

「読んでわかる三級航海 航海編」航海訓練所 成山堂書店 2013 年
航海学の入門書。わかりやすく解説されている。

レファレンス事例：042

以下の資料があれば見たい。

1:三井 E&S と man-es のライセンス契約について（契約年数など）

2:三井 E&S の大型エンジンの他社との優位性について

3:YAMIC（三井 ES 造船、三井物産、揚子江船業の合併会社）について（売上、利益、成長力など）

雑誌記事、新聞記事などを調べたところ、参考になりそうな記事があった。

1. 「MAN、新型過給機ライセンス供与。三井 E&S マシナリーに」
（日本海事新聞 2022.8.4 2 面）
2. 該当記事は見当たらなかった
3. 「揚子江船業、上期受注 72 隻 目標達成。受注残 過半が新燃料船に」
（日本海事新聞 2023.8.8 2 面）

レファレンス事例：043

大型輸送船3タイプ（VLGC, MGC, VLGC）のマニフォールド周辺の配管レイアウトが記載されている外形図が見たい。

当館の蔵書には該当の資料は見当たらなかった。

レファレンス事例：044

明治から昭和初期にかけての佐世保港の水先案内について知りたい。

当館の資料には見当たらなかった。

①には港湾の概要（大きさ、能力、歴史など）は書かれているが、水先案内については書かれていない。

②には、なぜ佐世保港で水先人の乗船が必須なのか、歴史的な経緯が簡単に書かれている程度。

【参考文献】

①「長崎県の港湾」

長崎県港湾協会編・発行 1983年

②岡田幸次「水先区だより 私的佐世保水先区よもやま話」

雑誌「PILOT」123号（2006年5月号）掲載

レファレンス事例：045

台湾海峡およびバシー海峡の通航量を知りたい。

当館の資料にはそのようなデータは見当たらなかった。ほとんど公開されないデータであると思われる。

①などのマラッカ・シンガポール海峡の通航量が多少は参考になるかもしれないが、当館にはかなり以前のデータしかない。現在のデータについては、マラッカ海峡協議会などに問い合わせることを勧めた。

【参考文献】

①マラッカ・シンガポール海峡通航量調査 平成11年度 アジアの通貨危機がマラッカ・シンガポール海峡の通航量に与えた影響の推計調査（調査シリーズ 2000-206）
海事産業研究所. -- 海事産業研究所, 2000

レファレンス事例：046

船が出港する時の紙テープについて、最近では環境への配慮から溶ける紙が使われていると聞いた。それを証明するような資料はないか。

調べてみたが、見当たらなかった。

レファレンス事例：047

中古船を購入したい場合、どのようなところに相談すればよいか。

中古船売買の仲介をする会社がある。インターネットで検索することを勧めた。

レファレンス事例：048

画家の磯田長秋（いそだちょうしゅう）が描いた絵画について調べている。

旧海軍館に展示されていたと思われる絵画で、題名は『海外の日本人町』（推定）。

磯田の日記に海軍館に納めた絵画の制作経過が細かく記されていた。

昭和 17 年 1 月から制作を開始し、9 月に海軍館に納めたようである。

日記中には、「海軍館壁画海外の日本人町」、「海軍館壁画」、「海軍館日本人町」、「海外日本人町」、「海外日本人町」等と記され、最終的にどのような題名で展示されたかわからない。

些細な情報でも良いので、この絵画に関する情報が欲しい。

調べてみたが、当館では磯田長秋の絵画や海軍館については全く手掛かりが得られなかった。以下の施設で何か情報を持っている可能性がある。

日本社会事業大学

終戦後、海軍館の建物を 1985 年まで使用していた。

ただ、終戦後すぐの時期は GHQ が海軍館を接收していたため、大学が建物を使用した時に絵画が残っていたかどうか不明。

防衛省防衛研究所史料室

明治期以来の陸海軍の史料を保存し、閲覧できる史料室。誰でも利用できる。

海軍館についての史料があるかどうかは不明。